

原文 URL <https://carnegieendowment.org/2019/10/10/working-toward-free-and-open-indo-pacific-pub-80023>

自由で開かれたインド太平洋に向けて取り組む ニコラス・セチェニー、細谷雄一 (本ファイルは、上記ページの翻訳)

日米は、世界で最もダイナミックな地域であるインド太平洋において、繁栄、安全保障、規則に基づく秩序を維持することに基本的な関心を持っています。

この地域は多様性の特徴です。これには、先進国と発展途上国の両方、民主主義と権威主義の政府、大陸と海事の権力、そして幅広い連携が含まれます。これらの連携は、正式な同盟や志を同じくする国々の小グループから、地域を統治すべき経済的および政治的規範に関する幅広いコンセンサスを目指す多国間機関にまで及びます。

このようなハイステークスで、東京とワシントンはインド太平洋が直面している厄介な課題に取り組んでいます。中国が経済的および政治的影響力を強化しようとし、日本、米国、および他の国々が大切にしている永続的な原則を損なう恐れのある強制的な戦術を採用しているため、この地域の勢力均衡はますます争われています。

インド太平洋のダイナミクスを形作るには、東京とワシントンが地域の多様性を説明し、共通の原則の順守を奨励し、北京との戦略的競争を管理するためのツールを組み込む包括的な戦略を採用する必要があります。

この地域での交流は、最終的には中国との競争と協力の要素を示し、同盟国にリスクと機会の両方をもたらす抑止と安心の微妙なバランスを示します。

この課題に取り組むために、日米はそれぞれの地域戦略の枠組みとして自由で開かれたインド太平洋（FOIP）という総称を使用しました。

しかし、固有のリスクと機会に関する両国の見解は完全には一致していません。

日本の安倍晋三首相は2016年に、自由、法の支配、市場経済を「力や強制から解放され」、平和と繁栄の基盤として重視する国や地域組織のネットワークとして、FOIP戦略を正式に導入しました。

日本政府はしばしば、FOIPは、インフラ開発の分野における北京の戦略的侵入に対抗することや、中国の台頭をより広範に封じ込めることを意図したものではないことを強調している。

この注意にもかかわらず、中国の攻撃的な行動に関する日本の懸念への覆い隠された言及は、FOIPが地域の戦略的競争を管理するための努力の要素を間違いなく含んでいることを示唆している。

安倍政権は最近、高度な能力を優先し、米国や他の国々との安全保障協力をFOIPの枠組みの下に置く新しい防衛戦略を発表した。

しかし、日本のFOIPに関する説明は、一般的に、戦略という用語から「ビジョン」または「概念」の説明にシフトしています。

これは、中国との二国間外交を促進するためだけでなく、FOIPを正確に定義する方法についてのコンセンサスが欠如しているためです。

これまでのワシントンの対応はより強力でした。

ドナルド・トランプ米大統領の政権は、2017年に当時の国務長官レックス・ティラーソンによるスピーチでFOIPの採用を提案しました。

このスピーチは、平和、安全、航行の自由、法の支配など、この地域に対する安倍首相の目標を反映したものです。

しかし、日本のFOIPの説明とは異なり、ティラーソンの演説は、中国の挑戦を国際社会の利益に対する明白な脅威として描写した。

たとえば、彼は中国の開発資金を「略奪的経済学」として特徴づけた。

政権のその後の国家安全保障戦略と国防戦略どちらも、インド太平洋における世界秩序の自由なビジョンと抑圧的なビジョンの間の戦いとして、中国との戦略的競争を強調しました。

マイク・ペンス副大統領は、2018年10月の別の演説で、政権の見解をさらに増幅させました。

しかし、トランプ政権はまた、安倍政権が貿易と投資、シーレーンへの自由なアクセス、そして強制からの解放に重点を置いていることを反映して、インド太平洋の経済ビジョンを概説しました。

また、中国との戦略的競争に重点を置いているにもかかわらず、米国当局は、FOIPビジョンは概念的に可能な限り中国との協力を排除する必要はないと述べています。

実際、2019年6月に大阪で開催されたG20サミットで習近平主席と会談した後、トランプ大統領自身が米中関係の特徴を明らかにするよう求められたとき、彼は「私たちは戦略的パートナーになると思う」と述べた。

FOIPの定義が明確になっていないにもかかわらず、このフレームワークは、日米がインド太平洋におけるそれぞれの戦略的優先事項を調整する方法を模索するための調整メカニズムとして役立つ可能性があります。

最近のFOIPイニシアチブが、中国の課題に対する共通のアプローチと、今後の同盟協力を導くための明確に定義された目標を反映する、日米同盟の統合FOIP戦略を最終的にどの程度サポートするかは定かではありません。

日米の対話と他の地域の利害関係者への働きかけは、FOIPの概念を発展させ、それが既存の規則に基づく国際秩序を支持する中国の行動を形作るのに役立つかどうかを判断する上で重要であることがわかるかもしれません。

日米が直面するジレンマは、中国との経済的相互依存の恩恵を受けているが、地域の勢力均衡を中国中心の秩序の方向にシフトさせる可能性のある安全保障と経済の領域における中国の主張を懸念していることである。

東京とワシントンは同じ包括的な課題と同じ広い目的を共有していますが、ワシントンでの政策論議は現在主に中国との経済競争に集中しているため、特に経済分野では、彼らの対応は著しく異なります。

日本の幅広いコアFOIP目標は、一部には中国の台頭する力とのバランスを取るために、包括性を促進します。これらの優先事項は次のとおりです。

日米同盟を基盤として、日本の安全保障上の利益と普遍的価値へのコミットメントを共有する国々との戦略的協力を強化する。

航行の自由や法の支配などの基本原則を推進する。

インフラ開発を含む接続性を強化することにより繁栄を促進する。

海事法執行のための能力開発や災害リスク軽減などの分野における平和と安定への取り組みを示しています。

日本政府はFOIPが中国の台頭を封じ込めることを意図していないことを強調しているが、安倍政権は北京との協力と競争の微妙なバランスをとっており、他の地域の利害関係者におそらく中国の行動を形作ることを目的とした規則や規範を受け入れるよう奨励している。

東京の観点からは、ワシントンがFOIPを成功裏に実施するために必要な同じ繊細さの感覚を共有するかどうか、あるいは日米のアプローチの間に建設的な相乗効果を生み出すことができるかどうかはまだ明らかではありません。

対照的に、トランプ政権の一般的により対立的なアプローチは、米国の同盟を強化する地域秩序のための競合するビジョ

ンを提示するためにFOIP構造を利用することを伴う可能性があります。

しかし、中国に対する政権のレトリックに対する鋭いエッジにもかかわらず、米国のFOIP目標は、日本の優先事項を広く反映しており、次のようなものがあります。

インド太平洋への公正かつ相互の貿易と民間部門の投資を通じて繁栄の共有を強化する。

エネルギー、インフラストラクチャー、デジタル経済などの分野で地域パートナーとの米国の協力を推進する。

汚職の防止を含む分野での良い統治と市民社会の促進。外国の強制から国家の自治を確保する。

透明性、開放性、法の支配を促進する。人権と基本的自由を保護します。

東シナ海と南シナ海の航行の権利と自由を保護する平和で安全な地域秩序を確保する。一般的な脅威に直面します。

共有リソースを保護します。そして主権を支持します。

米国にとって付随する課題は、これらの目標の持続可能性と地域に対する米国のコミットメントに自信を植え付けることです。

アジア安心イニシアチブ法2018年の文書は、FOIPおよびルールベースの国際秩序に対する米国のサポートを文書化しています。

しかし、2018年11月の東アジアサミットとアジア太平洋経済協力（APEC）フォーラムへのトランプの不在は、FOIPの下での規則と規範に関する外交的関与を形成するためのプラットフォームとしての地域機関への米国のコミットメントについて疑問を投げかけました。

北朝鮮の金正恩首相との2018年6月の首脳会談後、米国が韓国との二国間軍事演習を中断するという大統領の発表と、朝鮮半島から米軍を撤退させる可能性についての彼のコメントは、維持への米国のコミットメントに疑問を投げかけた前向きな軍事的存在と同盟条約の義務の尊重

それにもかかわらず、FOIP原則の重複は、外交、経済、安全保障の各領域にわたる日米協力を強化する可能性を示唆している。

FOIPに関する二国間対話はまた、中国の台頭に起因するリスクと機会に関する互いの見方、およびFOIPが中国との協力と競争の両方の場となるべき範囲についての理解を深めることができます。

そのプロセスは、日米のアプローチが分岐する可能性のある問題領域と、可能なFOIPイニシアチブとしてさらに検討するために熟している可能性のある問題領域の両方を特定することから始める必要があります。

以下のリストは、網羅的ではありませんが、今後のFOIPに関する二国間協議を活気づける可能性のあるコアテーマのいくつかを示しています。

中国政策への異なるアプローチ：東京とワシントンは、北京との外交に関して同じ道をたどっていません。

日本は中国との関係の安定を求めており、現在、FOIPを包括性を強調する戦略ではなく概念として捉え、一部のオブザーバーによれば、北京を悪化させる可能性のある安全保障上の懸念への明白な言及を避けている。

日本のFOIPのリブランドは、地域問題への対立的なアプローチに警戒している東南アジア諸国を引き付けたいという願望も反映しています。

このアプローチを、トランプ政権が中国との戦略的競争に重点を置いていることと比較してください。

北京に関する東京とワシントンの仮定が常に収束するとは限らず、政策調整がより困難になる可能性があります。

強力な経済的関与の探求：環太平洋パートナーシップ（TPP）からのトランプ政権の撤退と二国間貿易交渉の選好は、F

OIPの下での地域貿易自由化と経済的接続性の基準を促進する上での日本との合同米国リーダーシップの見通しを弱める可能性があります。

他の形態の経済的関与は、この地域における米国の経済的リーダーシップを強化するために、より目立つように機能しなければならないかもしれません。

たとえば、2018年、トランプ政権は、インド太平洋全体で持続可能で安全なエネルギー市場を促進するために、アジアED GEイニシアチブ（エネルギーによる開発と成長の強化を表す）を発表しました。

人権と民主主義の推進の余地は？ 日米両国は、ガバナンス、法の支配、FOIPに基づく規則に基づく秩序を強調しているが、人権や民主主義などの共有価値の促進がFOIPで目立つように取り上げられるべきであると両政府が信じているかどうかは明らかではない。

中国との戦略的競争の要素。その議論の中心は、FOIPのガバナンスの柱がこの地域の民主主義国と非民主主義国をターゲットにするべきかどうかです。

日米同盟のネットワーク化：東京とワシントンは、日米オーストラリアの公式対話や日米インドの公式対話など、既存の三国間枠組みでFOIPを検討する必要があります。

日韓関係の新たな緊張がこの努力を複雑にしているが、韓国との三国間戦略的対話もまた、FOIPに関する共通の見解を促進するために重要である。

さらに、日米豪印戦略対話、またはオーストラリア、インド、日本、米国を含む日米豪印戦略対話の復活は、日米豪印戦略対話の起源を踏まえて、FOIPビジョンをネットワーク化する機会を提供します。

2004年のインド洋津波に対応して、この地域に公共財を提供することに専念する海事民主主義のコホートとして。

さらに、FOIPのネットワークの側面には、中国との戦略的競争や地域諸国の内政への干渉に関する地域の敏感さについての理解を深めるために、ASEAN諸国を含める必要があります。

インフラ開発の支援：東京は、特定の条件（透明性、経済的実行可能性、受領国を拘束しない債務融資など）の下で、中国の「一帯一路」イニシアチブ（BRI）を通じてインフラ開発に関する北京との協力を模索する条件付きの意思を表明しました。

このアウトリーチは、経済開発資金の規範的側面に北京に関与させたいという東京の願望を示しています。

また、日本はインフラ開発について米国と合意に達し、最近合意したインド太平洋諸国にBRI融資の代替案を提供し始めるオーストラリアも含む三国間イニシアチブに。FOIPに基づくインフラ開発イニシアチブは、経済開発の共通原則を推進し、

開発途上国が強制のない独自の経済経路を選択できるようにすることで、中国の関与と挑戦の両方に役立つ可能性があります。

この点で、同盟国がその影響力を弱めようとしながら、規則と規範について北京との対話を追求するにつれて、中国の挑戦の協力的で競争的な要素が融合する可能性があります。

地域の能力開発の促進：日米は、能力開発を地域の優先事項として認識しており、FOIPの下での海事領域の認識や人道支援/災害救援などの分野でイニシアチブをさらに発展させることができます。

共有された人道的本能と公共財の提供を引き続き強調することは、中国との戦略的競争の文脈において、FOIPにとって重要な戦略的意味合いを持っています。

日米のFOIPビジョンを完全に一致させることは難しいかもしれませんが、収束と発散の領域を特定するのに役立つ二国間プロセスにより、東京とワシントンは新しい方法に取り組み、FOIP関連のイニシアチブを他の志向の国。FOIPを、特定の同盟

の目的を定義する正式な共同の枠組みではなく、調整メカニズムと見なすことも、戦略的競争と中国との関与のバランスに

関する柔軟性を高める可能性があります。

したがって、FOIPの最大の強みは、そのあいまいさである可能性があります。

コンセプトの最終的な構成はこの段階では不明かもしれませんが、インド太平洋のさまざまな課題に対する同一ではないにしても相互に強化するアプローチを開発する手段として、すでに有望であることが実証されています。

Nicholas Szechenyiは、戦略国際問題研究所の日本議長のシニアフェロー兼副所長です
細谷雄一は慶應義塾大学政治学部教授で、第二次世界大戦後の国際史、日本外交、現代の国際安全保障に力を注いでいます。

https://www.spf.org/jina/en/articles/watanabe_01.html

笹川平和財団シニアフェロー 渡辺恒夫 (本ファイルは、上記ページの翻訳)

自由で開かれたインド太平洋戦略に対する日本の理論的根拠

個人的な会話の中で、アメリカの安全保障専門家は、安倍晋三首相が取引的で不安定なドナルド・トランプ大統領との良好な関係を築き、維持することができた理由について彼の見解を私に与えました。

安倍首相の「積極的」アプローチは、日本の前任者や他の世界の指導者たちの受動的な態度とは対照的です。アメリカの専門家は、取引大統領が日本の何かを要求する前に、安倍首相は迅速に行動することを強調した。

2016年11月17日、安倍首相はトランプ大統領と会った最初の世界的リーダーとなり、トランプの意外な勝利の数日後に両者の間に良好な相性を生み出しました。

安倍も彼の顧問も、トランプが勝つとは予測していなかった。

他のほとんどの人々と同様に、トランプの勝利は日本政府にとって全くの驚きでした。

しかし、安倍首相は、予測不可能な新しい米国の指導者に対して、様子見のアプローチを採用しなかった。

代わりに、彼はスタッフにトランプ大統領との会合をできるだけ早く準備するように命じた。

これは、誰が大統領になろうとも、米国との緊密な安全保障同盟を維持するという彼の決意の結果でした。

それはまた、これまで彼に多くの成功をもたらしてきた日本の外交・安全保障政策に対する彼の積極的なアプローチと一致している。

このアプローチの顕著な例の1つは、彼の自由で開かれたインド太平洋（FOIP）戦略です。

これは、2017年12月の米国国家安全保障戦略に入る前に日本が進めた概念であり、「インド太平洋」ではなく「インド太平洋」と呼ばれていました。

アジア太平洋」であり、国防長官の前に、ジェームズ・マティスは2018年5月にアジア太平洋軍の司令部をインド太平洋軍の司令部に改名しました。

日米間のこのような共通の用語や概念は、単にシンクロニシティやそのリーダーの化学的性質の産物ではありません。

バラク・オバマ政権の「アジアへのリバランス」イニシアチブに対する安倍政権の対応や相互作用など、政府レベルとトラック2レベルの両方で戦略的アイデアのかかなりの二国間交流があった。

安倍首相の自由で開かれたインド太平洋（FOIP）戦略の背後には、中国の台頭とアジアにおける米国の影響力の相対的な低下という2つの主要な原動力があります。

この論文は、日米の安全保障政策コミュニティの政府と非政府の両方のメンバー間の相互作用を通じて、安倍政権の間に日本の戦略的思考がどのようにFOIP戦略にカプセル化されたかを示すことを目的としています。

自由で開かれたインド太平洋戦略とは何ですか？

日本の外務省（MOFA）によると、FOIP戦略への日本の最初のコミットメントは、2016年8月27日にケニアのナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）での安倍首相の演説で明らかにされました。

インド洋と太平洋の間の接続性の重要性、ならびに自由や法の支配などの価値に留意します。

アジアとインド洋の海を渡ってナイロビに來ると、アジアとアフリカを結ぶのはシーレーンであることがよくわかります。

世界に安定と繁栄をもたらすのは、2つの自由で外洋と2つの大陸の結合によってもたらされる巨大な活気に他なりません。

日本は、太平洋とインド洋、アジアとアフリカの合流点を、力や強制のない自由、法の支配、市場経済を尊重する場所に育て、繁栄させる責任を負っています。

日本は、アフリカであなたと協力して、両大陸を結ぶ海を法の支配に支配された平和な海にしたいと考えています。

これは、日本のFOIP戦略の核となる論理的根拠を導入するための安全で外交的な方法でした。

しかし、中国の台頭とのバランスを取ることと、世界の覇権国としてのアメリカの衰退をヘッジすることの2つの重要な戦略的考慮事項を含めなかったことは注目に値します。

朝日新聞のジャーナリストとして長年日本の外交・安全保障政策を守ってきた薬師寺克行教授は、安倍首相のFOIP戦略は明らかに中国の台頭を相殺することを意図していると指摘している。

FOIPのアイデアは、麻生太郎が外相だった2006年から2007年の最初の安倍政権の間に進められた「自由と繁栄の弧」に見られると彼は述べています。

薬師寺は、両方の概念の目的は中国の包囲または封じ込めであると信じています。

日本は米国や他の国々と協力して、既存の国際秩序と経済システムに異議を唱える修正主義国の試みに対抗することを望んでいた。

麻生外相は、中央アジアやコーカサスから東南アジアに至るまで、日本が経済・政治の発展に貢献した国々の「弧」を特定し「これらの国々が自由と民主主義、市場経済、法と人権の尊重は少しずつ拡大し、時間の経過とともに単なるサンゴ礁が島になり、後には山岳地帯になるのと同じように成長します」。

繁栄の自由の弧の概念は、「世界地図のパノラマの視点をとる外交」を推進するための安倍首相の努力の背後にもあります。

2014年4月29日から5月7日まで首相がドイツ、英国、ポルトガル、フランス、スペイン、ベルギーを訪問した後の声明で、外務省は安倍首相の方針を繰り返し、欧州は「ワードマップのパノラマの視点」、アフリカ、ラテンアメリカ、中東を含む世

界の地域を結びつけるのに役立ちます。

ヨーロッパはインド太平洋を越えていますが、声明は中国を取り囲むか封じ込める戦略に沿っています。

安倍首相が2度目の首相就任を果たした翌日、2012年12月27日にプロジェクトシンジケートを通じて発表されたエッセイ「アジアの民主的安全保障ダイヤモンド」で、安倍首相は中国の台頭に対する現実的で地政学的な考え方をより直接的に表現している。

その中で、彼はFOIP戦略のプロトタイプの概要を説明しています。

太平洋の平和、安定、航行の自由は、インド洋の平和、安定、航行の自由と切り離せないものです。日本は、アジアで最も古い海運民主主義国の1つとして、オーストラリア、インド、米国と並んで、両地域の公益を維持する上でより大きな役割を果たすべきです。

安倍首相はまた、南シナ海が「北京湖」になりつつあり、中国政府は中国の法執行船が東シナ海の尖閣諸島周辺の日本の隣接する領土海域に入るのを許可していたと主張している。

もし日本がそのような強制に屈したとしたら、地域諸国の航行の自由は深刻に制限されていただろう。

安倍首相は、日本の優先事項は「国の戦略的視野を広げること」であり、「オーストラリア、インド、日本、米国のハワイ州が、インド洋地域から西部に広がる海上コモンズを保護するためにダイヤモンドを形成する戦略を構想している」と述べています。

彼はまた、日本の資源をこの安全保障ダイヤモンドに向けることを誓う。

安倍首相のFOIP戦略は、現実主義的で勢力均衡の考え方に基づいているようです。

また、この地域のグローバルコモンズを確保することを目指して、リベラルな側面も持っています。

これは、現実主義的なアプローチとリベラルなアプローチが相互に排他的ではないことを示しています。実際、リベラルなアプローチには2つのプラスの効果があり、最終的には勢力均衡の達成につながる可能性があります。

第一に、安倍首相が「安全保障ダイヤモンド」エッセイで現実主義の目標を述べたとき、彼の議論は、日中の安全保障上の緊張の高まりを恐れた国内外のリベラルな専門家にあまり受け入れられなかった。

しかし、この地域で一般的な公共財を提供するための比較的自由なアプローチは、中国の従事者の間でも受け入れられる可能性があります。

第二に、リベラルなアプローチは、一帯一路イニシアチブ（BRI）を通じて、東アジアからアフリカまで世界中の開発途上国への拡大された財政支援によって支えられた、中国自身の「魅力的な攻撃」に対抗するための効果的なツールです。

安倍首相の最初のFOIP戦略演説が、アフリカ諸国への日本の開発援助を強化することを目的としたTICAD会議で開催されたのは偶然ではありませんでした。

このように、安倍首相のFOIP戦略には、アジアとアフリカの発展と安定のための日本の協力などのリベラルな要素と、国際的なリベラルな秩序を維持するために追加のリソースを投入することによって中国の台頭を相殺する現実的な要素の2つの

要素があります。

米国がこの地域での重いリーダーシップの負担を軽減することを熱望しているように見える時期に。

2016年の首相の最初のFOIP演説の前に、安倍政権が世界的な文脈で国家安全保障戦略をどのように形作ったかを振り返ることは重要です。

安倍のナショナリズムとリアリズム

2012年12月の第2次安倍内閣の発足以来、彼の外交政策に対する批判のほとんどは、彼のナショナリストのイデオロギーと修正主義の見解であると認識されているものに集中してきました。

これらの要素は、中国人と韓国人だけでなく、アメリカ人も心配していました。

例えば、安倍首相は2013年4月23日の国会で、「侵略」を構成するものについて普遍的な合意はなかったと述べた。

これは、安倍首相が以前に留保を表明していた村山内閣総理書簡を、彼の政府が撤回または修正することを意図していたことへの懸念を煽った。

その1995年の声明の中で、村山富市首相は東アジアにおける日本の侵略と植民地支配について謝罪した。

安倍首相のコメントは、欧米の友人や同盟国、そして日本の東アジアの近隣諸国からの国際的な批判の火の嵐を引き起こした。

安倍政権は当初、株式市場と有権者の期待を急上昇させた「アベノミクス」成長戦略の成功により、高い支持率を享受していた。

しかし、2013年12月25日、第二次世界大戦中の日本の戦争犯罪者が祀られている靖国神社を訪れたとき、安倍首相の国民主義の筋に対する懸念がピークに達した。

一方、中国と韓国の政府は、安倍首相を歴史的修正主義者として厳しく批判した。

外交問題評議会のシニアフェローであるシーラ・スミス氏は、安倍首相の「靖国訪問の決定は、安倍首相が北東アジアのリスクを米国の政策立案者と同じように見ているという確信を弱めるだろう」とコメントした。

したがって、靖国神社の訪問は、米国でより大きな注意をもたらすでしょう。

安倍首相は率直なナショナリストと見なされてきた。

彼は2006年の著書「美しい国に向けて：私の日本へのビジョン」（2013年に日本語で「新しい国に向けて」というタイトル更新で自分の立場を擁護しています。

彼は、北朝鮮に日本の拉致被害者を釈放して返還するよう圧力をかけようとする試みは、不寛容なナショナリズムの行為ではないと指摘している。

「不寛容」は、他国の国旗を燃やす行為に適用される場合があります。

安倍はまた、小泉純一郎の靖国神社への訪問を擁護している。

彼は、靖国を訪問することは、小泉が国のために命を捧げた人々に単に敬意を払っていることを指摘することによって、日本の軍国主義を復活させるだろうという議論を批判している。

安倍首相は、小泉首相が隣国を侵略したり、他国を攻撃できる長距離ミサイルを所持したり、核兵器を所持したり、個人の自由を制限したり、民主的制度を停止したりしたことは一度もないと付け加えた。

日本の自由メディアと野党の政治家は、戦没者への敬意を払う儀式など、当然のことながらほとんどの現代の自由民主主義が行うナショナリズムのあらゆる行為に過剰反応する傾向があるという安倍首相の主張に同意する。

安倍首相は、日本の自由民主党の過度に政治化された戦術に不満を感じているようだ。

驚いたことに、安倍首相は、日本のナショナリズムと現実的な防衛政策を批判し、チェックするために「歴史的認識」カードを使用することが多い中国と韓国を批判していません。

代わりに、彼は、日本と中国が経済協力を深めることによって不一致を管理するべきであると主張している。

彼は、これは韓国との関係にも当てはまると述べており、日本と韓国は民主主義や人権の尊重などの共通の価値観を共有しているため、楽観的な理由があると考えています。

安倍首相にとって、共通の民主的価値観を共有することは、日本のパートナーシップ構築にとって非常に重要な要素です。

当然のことながら、彼は、日本は親日派の感情を持つアジア最大の民主主義国であるインドともっと協力すべきだと指摘している。

安倍首相は、2006年の初政権で、日本が民主的なインド、米国、オーストラリアとの戦略的対話に成功したことを読者に思い出させようとした。

安倍首相は、日本は四国間首脳会談または外務大臣会合を戦略の問題について話し合う。

しかし、親中国のオーストラリア首相ケビン・ラッドが選出されたため、「日米豪印戦略対話」の原型は長続きしませんでした。

安倍首相にとって、集団的自衛権の行使を禁止する第9条の日本政府の解釈は、これが国連憲章第51条で加盟国に与えられた正当な権利であるため、狭すぎた。

安倍首相は、この権利がなければ、日本の自衛隊は公海で軍事攻撃を受けて撤退しなければならない場合、米軍を防衛することは許されないだろうと指摘した。

日本人の救助に役立っています。

日本の憲法の特異な解釈に関する安倍首相の主張は、安全保障分野の多くの実務家や現実主義者によって共有されているが、憲法学者や自由主義者の大多数は、集団的自衛権の行使に反対している。

安倍首相は、第9条の解釈を変えるために、より現実的な国家安全保障戦略につながる、よりイデオロギー的ではなく、より漸進的なアプローチを採用しました。

彼の優先課題は、集団的自衛権を行使し、国際安全保障協定に他国と同等の地位で参加することができる「通常の国」になるための努力として説明することができます。

2013 – 14年の日本の平和への積極的貢献

「普通の国」になるというこの願望は、日本のセキュリティ専門家の間で特に厄介な、または極右の考えではありません。

彼らのコンセンサスは、日本が地域および地球環境をより積極的に確保し安定させるための国際的な取り組みに参加すべきであるというものです。

言い換えれば、日本は、米国と二国間で、そして志を同じくする国と多国間で、安全保障分野で国際公共財を維持するためにより多くの資源を提供すべきである。

安倍首相は、2007年の首相就任時に、地域および世界の安全保障において日本がより積極的な役割を果たす上での障害を特定するために、安全保障専門家委員会に委託した。

安倍首相は、その後の2つの自民党内閣（2007～09年）と3つの民主党内閣（2009～12年）で停職処分を受けた後、2012年に再び首相に就任した。

2014年5月のパネル報告は、「憲法で表明された国際協力の原則の精神に基づいて、国際活動への参加は日本が最も積極的に取り組むべき分野であることは当然である」と結論付けた。

また、「憲法における平和主義は、自己中心的な見方ではなく、国際的な視点から解釈されるべきであり、したがって、平和を乱さないという受動的な誓約を超えており、平和を実現するための積極的な行動を要求する」と述べている。

報告書は、2013年12月17日に閣議決定により採択された国家安全保障戦略の論理的根拠を示した。

自らの安全とアジア太平洋地域の平和と安定を達成しつつ、国際社会の平和、安定、繁栄の確保にさらに積極的に貢献する決意を表明した。

2013年の日本の最初の国家安全保障戦略で表明された日本の平和への積極的な貢献は、憲法の平和主義と矛盾しないと見なされた。

「平和への積極的な協力」という考え方は、特に新しい考えではありません。安倍首相の前任である民主党の野田佳彦首相は、「日本は、経済の相互協力的発展の追求や人間の安全保障の促進など、さまざまな面で積極的な平和主義をさらに追求すべきである」と述べた報告書を委託した。

フロンティア小委員会と名付けられたこの委員会でさえ、「日本は集団的自衛権の解釈を含む時代遅れの制度と慣行を検討することによって安全保障協力チャネルを拡大するよう努めるべきである」と報告した。

安倍首相は、2012年12月の総選挙で政権に復帰したとき、野田よりも多くの政治的資本を持っていた。

自民党の経済・外交政策の未熟な扱いに4年間うんざりしていた多くの有権者が自民党を選んだ。

特に鳩山由紀夫の日米同盟の誤った取り扱いに批判的であり、民主党政権は日米同盟と中国との外交関係の両方に損害を与えたと一般に信じていた。

安倍首相は、日米同盟を通じて、日米同盟を通じて、アジア太平洋地域の安全保障のために、日本自身の防衛において「平和への積極的な貢献」を行うための一連の新しい安全保障政策を導入した。

2013年12月、安倍政権は2014年度以降の防衛計画の大綱（NDPG）を改正し、国家安全保障会議（NSC）を設立し、日本初の国家安全保障戦略（NSS）を発表した。

財政およびそれ以降のNDPGは、地域および世界の安全保障状況に対応する日本の防衛政策を定義します。

この改訂は、安倍首相の現実的な戦略的見解を反映しています。

2014年のNDPGは、世界の安全保障状況を次のように説明しています。

中国やインドなどの国々の更なる発展と米国（US）の影響力の相対的な変化による勢力均衡の変化の結果として、世界の多極化は続いています。

同時に、米国は最大の国力を維持しているため、世界の平和と安定を維持する役割を果たし続けることが期待されています

NDPGは、米国が引き続きこの地域で主導的な安全保障上の役割を果たしていくと期待しているが、勢力均衡が米国への影響を少なくする方法で変化していることを認識しているようだ。

NDPGは、「中国は、強制によって現状を変えようとする試みによって例示されるように、海事分野における利害の対立の問題に関して断定的な行動をとった」という点で、アジア太平洋地域における懸念の理由を見出している。

NDPGは、統合機動防衛力という概念を導入しました。

これは、日本の防衛の機動性と自国の領土を守る能力を強化する試みを表しています。

特に、中国が軍事および準軍事組織を増やしている東シナ海に位置する南星諸島周辺です。

NDPGは、アジア太平洋地域への米国のリバランスが財政およびその他のさまざまな要因によって制約されていることを認識しています。

それにもかかわらず、NDPGは日米同盟を強化することの重要性を強調している。

米国は、アジア太平洋地域に向けた戦略的リバランスの方針の下で、日本を含む同盟国やパートナー国とのパートナーシップと協力を強化しながら、この地域での関与とプレゼンスを維持および強化しています。

日本を取り巻く安全保障環境がますます厳しくなる中、日本の安全保障にとって日米同盟を強化し、よりバランスのとれた効果的なものにすることがこれまで以上に重要になっている。

一方、国家安全保障戦略（NSS）は、領土防衛を超えた日本の包括的な安全保障戦略の方向性を定めた。

「国際協力の原則に基づく「平和への積極的な貢献者」として、日本は国際社会の平和と安定のために積極的な役割を果たす」と述べています。

国連での外交の強化。法の支配を強化する。軍縮と不拡散に向けた国際的な取り組みを主導する。

そして、国際平和協力を促進し、国際テロに対する国際協力を促進する。

以上の理由から、NSSは、日本の領土防衛だけでなく、アジア太平洋地域の安全保障や、テロ対策や大量破壊兵器の不拡散などの世界的な安全保障問題について、米国との協力を強調している。

さらに、NSSは、日本がASEAN諸国に沿岸警備艦を提供するなどして他国に能力開発支援を提供すると述べている。

安倍首相の戦略的思考が形成されている間、米国オバマ政権はアジアに対するリバランス政策を発表した。

2012年8月、第3回アーミテージ・ナイ報告と呼ばれる影響力のある非政府および超党派の政策提案は、日本がTPP交渉に参加することを推奨した。

実際、オバマ政権は、TPPを米国のアジアへのリバランスの柱として数えました。

たとえば、オバマ大統領の国家安全保障補佐官であるトーマス・ドニロンは、2013年3月の発言で、「私たちの経済的リバランスの目玉は環太平洋パートナーシップ（TPP）である」と述べました。

この点で注目に値するのは、NSSが次のように述べていることです。

「日米は、環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉などを通じて、ルールに基づいた透明性のある方法でアジア太平洋地域の経済的繁栄を達成することを目指しています。

2013年のNSSには、現在の自由で開かれたインド太平洋戦略のプロトタイプが含まれていました。

日本の国家安全保障への戦略的アプローチのセクションでは、最初の2つの優先事項を日本自身の防衛努力であると特定し、米国との同盟を強化した後、NSSは「国際における平和と安定のための日本のパートナーとの外交および安全保障協力の強化」を引用している。コミュニティ」を3番目の優先事項として。第一に、「日本は、韓国、オーストラリア、ASEAN諸国、インドなど、普遍的な価値観と戦略的利益を共有する国々との協力関係を強化する」と述べた。

「アジア太平洋地域の秩序を形成し、国際社会の平和と安定を維持・強化する」ために、日本は日米オーストラリアの三
国枠組みを活用する。

オーストラリアへの言及に続いて、NSS 2013は、「日本はASEANの統一を維持し強化するための努力にさらなる支援を提供
する」と述べ、「南シナ海での紛争を力づくで解決するための関係国の努力を評価する。法律と規則に従って。

」ASEANの後、NSS 2013は、「通信のシーレーンの中心に位置する」インドの地政学的重要性を指摘しています。

共通の価値観を共有する上記の国々とは別に、NSS 2013は、中長期的な中国の戦略的重要性を強調しました。

「日本は、地域の平和、安定、繁栄のために責任ある建設的な役割を果たし、国際的な行動規範を遵守し、軍事力の進歩
における開放性と透明性を向上させることを引き続き奨励する。

その急速に増加する軍事予算。

NSS 2013が、地域の安全保障協力メカニズムを構築することにより、中国の行動に影響を与えようとしていることは明らか
です。

安倍政権が日本の経済の存続と繁栄のための重要なライフラインとしてシーレーン通信（SLOC）を確保することにどのよう
に関心を持っているかに注意する必要があります。

NSS 2013は、「開放的で安定した海」が国際社会全体の平和と繁栄の基盤を構成することを認識しています。

海上での事件のリスクの高まりと予期せぬ状況へのエスカレーションの可能性を考慮すると、南シナ海の紛争は「海上での
法の支配の維持、航行の自由、東南アジア地域の安定」を脅かしています。

NSS 2013は、「日本と中東にまたがるシーレーンの通信の脆弱性を認識しています。中東は、日本がその自然資源とエネ
ルギー資源に大きく依存している。

2015年の平和への積極的な貢献のための法的基盤としての安全保障法、安倍首相は、2期目の最初の2年間、効果的な
金融政策と巨額の経済刺激策、通称「アベノミクス」で停滞した経済の活性化に成功したことから、高い評価を得た。

これにより、安倍首相は、平和への積極的な貢献をスローガンに、地域的および世界的な安全保障政策を実施するた
めの法的基盤を構築するために必要な政治的資本を得ることができました。

2014年7月1日、安倍内閣は、日本が集団的自衛に従事できるようにするために、憲法第9条の新しい解釈を導入しようと
した。

多くの平和主義者が集団的自衛の取り決めに禁止することを依然として主張しているので、この問題は日本の政治で物議
を醸している。

国会は、野党や野党からの強い抵抗にもかかわらず、2015年9月19日に新憲法解釈を前提とした治安法案を最終的に可
決した。

安倍政権の新安全保障法の説明が不十分であることに不満があったが、日本の政治エリートと大多数の国民は、日本の
防衛能力を強化し、米軍との協力を強化するための新しい安全保障法の必要性を認識した。。

最大の野党である民主党は、新しい治安法に厳しく批判的だった。

しかし、安倍政権の「平和への積極的な貢献」を支持する日本の外交・安全保障政策の専門家の間には、今もなお強い
コンセンサスと継続性があります。

このコンセンサスと継続性は、米国のアジア太平洋へのリバランスに対する日本の確固たる支持にも見ることができます。

野党やリベラルメディアの積極的な抵抗にもかかわらず、国会は2015年9月に平和と安全のための法律を可決し、日本政府に米国や志を同じくする国々と協力して地域の安全をより積極的に確保するための法的基盤を与えました。

法律には2つの主要な目的があります。

一つは日本の平和と誠実さを確保することであり、もう一つは国際の平和と安定に貢献することです。

日本政府は、最初は「日本人の生命と平和な生活を確保するためのあらゆる状況へのシームレスな対応」であり、もう1つは「日本が国際社会の平和と安定に貢献できるようにすること」であると述べています。

第二の論理的根拠は、安倍政権の戦略的思考を反映している。

政府による法案の説明では、「日本は、国際協力の原則に基づく「平和への積極的貢献」の方針の下で、国際社会の平和と安定にさらに積極的に貢献できるようになるだろうと明確に述べている。

治安法により、自衛隊は、国連平和維持活動の「当時の戦闘活動が行われる場面」において、「日本の平和と安全に重要な影響を与える状況において」、連合国に後方支援を提供することができます。

このような活動は、2014年まで違憲であった集団的自衛権の行使とみなされていたため、以前の日本の第9条の解釈では許可されていませんでした。

この法律はまた、日本政府が特別な測定法なしに特定の条件下で国連PKO以外の「平和と安全のための国際的に調整された活動に参加する」ことを可能にします。

過去、日本政府は、アフガニスタンでの作戦のためのインド洋の多国籍軍を支援するための給油任務（2001年と2010年）および戦後のイラクへの人道的任務（2003年から09年）に自衛隊を派遣するための特別な測定法を必要としていました。

現在、日本政府は国際安全保障活動への参加に柔軟性を持っており、新法案は、集団的防衛の権利を行使する憲法上の制限を撤廃することにより、日本が平和に積極的に貢献できるようにするための重要な前進でした。

2015年9月の平和と安全に関する法律に先立ち、日米は2015年4月27日に、地域および世界レベルでの二国間協力を強調する安全保障協力の新しいガイドラインに合意した。

安倍首相にとって、これは「平和への積極的な貢献」を推進することを意味し、オバマにとって、これはアジア政策への彼のリバランスへの新たなコミットメントを行うことを意味した。

新しいガイドラインは、「日本周辺の状況」を超えて、人道的および平和維持ミッションへの日本の幅広い参加を可能にします。

また、能力開発支援、海上安全保障、サイバースペースにおける二国間協力のパラメーターを初めて設定しました。

安倍政権の安全保障イニシアチブは米国側と緊密に連携していることに注意することが重要です。

このように、NSS 2013から2015年の安全保障法までの安倍政権の戦略的思考と政策は、現在の自由で開かれたインド太平洋（FOIP）戦略の本質である平和への積極的な貢献をしたいという願望を反映していました。

彼らは、オバマ政権のリバランス政策との緊密な協力を通じて、地域的および世界的な安全保障秩序のための公共財への日本の積極的な貢献を定義しています。

トランプ大統領就任後の論理的根拠の継続

2016年の米国大統領選挙では、日本の安全保障共同体は、ヒラリー・クリントン前国務長官が選出されることを期待してい

ました。

クリントン政権は、オバマ国務次官補の東アジア太平洋国防長官補佐官補として、リバランス政策の主要な建築家として日本の専門家と緊密に協力してきたカート・キャンベルとともに、オバマのリバランス政策を主導した。

1990年代のビルクリントン政権。2016年11月のドナルド・トランプの選挙により、日本政府は地域の安全保障戦略に新しいアプローチを採用することを余儀なくされました。

日本政府は、日本との同盟およびアジアの安全保障に対するトランプのコミットメント、および彼の保護貿易主義的見解についても懸念していた。

彼は、日本とオバマ政権が、地域秩序に協力するために中国に影響を与えるためのリバランスと努力の核となるツールであると考えた環太平洋パートナーシップ（TPP）から撤退することを誓った。

トランプ大統領に対する日本の不安は、彼の過去の政策的立場に基づいていた。

たとえば、1987年、裕福なビジネスマンとしてのドナルドトランプは、ニューヨークタイムズを含むいくつかの米国の主要新聞に広告を掲載するために94,801ドルを支払い、次のように述べています

。ペルシャ湾を擁護している間、この物語は衰えることなく続いています。

ペルシャ湾は、石油供給に関して米国にとってほんのわずかな重要性しかありませんが、日本や他の国々がほぼ完全に依存している地域です。

トランプ氏の政治広告は、「日本やそれを買う余裕のある人々に支払いをさせることで、私たちの莫大な赤字を終わらせる時が来た」と結論付けた。

2016年の選挙キャンペーン中、トランプ氏のコメントは、1987年以来、日本に対する彼の見方はまったく変わっていないことを明らかにしました。

彼はまた、日本と韓国の両方が米国に対して適切な敬意を示さなかった場合、彼ら自身を守るために残されるべきであると提案した。

安倍首相は、米国との緊密な安全保障関係を維持することを決意し、2016年11月27日にニューヨークを訪れ、トランプ大統領に選出された後、初めて外国の指導者と会談した。

安倍首相は、予測不可能な米国の指導者との緊密な個人的関係を築き、維持する意欲を示し、2017年2月の最初の日米公式サミットで日米間の強力な安全保障関係を確認する共同声明を発表しました。

揺るぎない日米同盟は、アジア太平洋地域の平和、繁栄、自由の礎です。

核と在来の両方の米国の軍事力の全範囲を通じて日本を守るという米国のコミットメントは揺るぎないものです。

アジア太平洋地域の安全保障環境がますます厳しくなる中、米国はこの地域でのプレゼンスを強化し、日本は同盟においてより大きな役割と責任を引き受けるでしょう。

日米両国は、2015年の日米防衛ガイドラインに定められた防衛協力の実施と拡大を継続していきます。

日米両国は、この地域の同盟国やパートナーとの協力をさらに強化していきます。

両首脳は、法の支配に基づいて国際秩序を維持することの重要性を強調した。

共同声明では「インド太平洋」という言葉は使用されていませんでしたが、これは、この地域の同盟国やパートナーとの協力を強化するというコミットメントから明確に推測されました。

このコミットメントは、日米相互協力と安全保障条約の第5条が、争われている尖閣諸島を対象としていることを再確認したことから、日本の不安を払拭した。

さらに、それは次のように地域における中国の断定的な行動に対抗するという共通の戦略的目的を確認した。

両首脳は、航行の自由や上空飛行、その他の合法的な海の利用など、国際法に基づく海事秩序を維持することの重要性を強調した。

米国と日本は、脅迫、強制、または力の使用を通じて海上クレームを主張するいかなる試みにも反対します。

日米両国はまた、関係国に対し、前哨基地の軍事化を含む南シナ海の緊張を増大させる行動を回避し、国際法に従って行動することを求める。

日米は、東シナ海と南シナ海での中国の積極的な行動だけでなく、世界中の経済的影響力を増大させようとする中国の試みについても懸念を共有している。

これは、両政府の地域的範囲がアジア太平洋からインド太平洋にシフトしている理由の1つである可能性があります。

2017年の米国国家安全保障戦略は、インド太平洋地域に対する中国の影響力の増大に対する懸念を述べています。

NSS 2017は、「世界秩序の自由なビジョンと抑圧的なビジョンの間の地政学的競争がインド太平洋地域で起こっている」と述べており、この地域を「インドの西海岸から米国の西海岸に広がる地域」と定義しています。

それは、自由で開かれたインド太平洋が米国の利益であり、米国の初期の時代を思い起こさせることを確認している。

NSSIは、一帯一路イニシアチブを通じて、中国の地域的影響力の高まりについて懸念を表明しています。

米国は引き続き中国と協力しようとしているが、中国は経済的誘因と罰則を利用し、作戦に影響を与え、軍事的脅威を暗示して他国にその政治的および安全保障上の議題に注意を払うよう説得している。

中国のインフラ投資と貿易戦略は、その地政学的な願望を強化しています。南シナ海に前哨基地を建設して軍事化するというその努力は、貿易の自由な流れを危険にさらし、他国の主権を脅かし、地域の安定を損なう。

2017年11月6日、米国でNSSが発表される前に、トランプ大統領は来日し、安倍首相と自由で開かれたインド太平洋（FOIP）戦略について合意しました。

日本の外務省の声明によると、両首脳は、法の支配に基づくインド太平洋地域を含む自由で開かれた海事秩序が国際社会の平和と繁栄の基礎であることを確認した。

彼らは、グローバルな活力の中核であるとして、インド太平洋地域の重要性を強調しました。

彼らは、日米が協力して、インド太平洋を自由で開かれた状態に保つことにより、この地域の平和と繁栄を促進することに合意した。

日米間のこれらの相互作用は、安倍首相とトランプ大統領との個人的な相性が、制度的調整とともに、FOIP戦略に関する二国間合意に成功したことを示しています。

地域セキュリティネットワークの構築

上記の政府の声明は、非常に外交的な言葉で表現されており、日米両国が二国間同盟と地域の安定に向けて支持している不安を覆い隠している。

国際平和に積極的に貢献し、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）戦略を推進するための安倍首相の動機は、中国の台頭に対応するだけでなく、トランプのアメリカ初のドクトリンとオバマの分離の両方である地域からの米国の分離を補うこ

とでもありました。

世界の警官として行動することからのスタンス。

オバマ大統領のリバランスの誓いにもかかわらず、特に米国の内向きの世論を考慮して、米国の軍事予算の制約に関する情報にアクセスできる日本政府当局者やその他の専門家は、米国のアジアからの分離を懸念していた。

これが、日本の安全保障スタンスをアジアへのリバランスなどの米国の政策と同期させるという安倍首相の努力の背後にある隠れた原動力でした。

日本の平和への積極的な貢献は、アジア太平洋への米国のコミットメントに対する楽観主義と信頼から派生したものではなく、むしろ悲観主義と米国がこの地域からますます孤立することへの恐れであることに注意する必要があります。

例えば、2013年3月、政治学者の川上高司は、米国の安全保障政策の方向性の分析に基づいて、安倍首相に政策提言を書いた。

彼は、米国の政策の当面の目的は、地域の安全保障アーキテクチャの参加者に、米国の深刻な国防予算の制約を補うためのより大きな負担を受け入れるように促すことであると指摘した。

彼はまた、オバマ政権と米国の有権者の両方が国際安全保障紛争に「巻き込まれる」ことを避けたいと望んでいたため、オバマ大統領が孤立主義に後退する可能性を見た。

中国に有利な米国の立場を考慮して、川上氏は、日本が米国をこの地域に関与させ続ける唯一の方法、つまり米国の核抑止力を保証する方法は、日本が自国を擁護する意欲を示すことであると示唆した。

尖閣諸島における中国の領土挑戦に反対する領土。

彼の見解は日本の主流の安全保障政策の専門家によって広く共有され、安倍政権の政策に影響を与えました。

このような米国の分離に対する不安は、孤立主義的な傾向で知られるドナルド・トランプが第45代米国大統領に選出されたことでさらに激しくなった。

トランプの予測不可能性により、日本は二国間協力だけでなく、アジアの既存のハブアンドスポーク地域安全保障協定を補完する「ヘッジ」としての地域ネットワーク構築にも安全保障資源を投資するようになりました。

元日本の川口順子外相（小泉内閣、2002–04）と元防衛事務次官の秋山昌廣（1997–98）は、研究グループを率いて、出版物「アジア太平洋の将来展望」を共同執筆しました。

トランプ時代の日本の戦略的展望を探る。研究会メンバーのコンセンサスは、米国の相対的な衰退と中国の台頭、そしてますます多様化する安全保障アジェンダと急速なことを考えると、21世紀が単一の覇権によって支配される可能性は低いということです。

国際的な公共財を提供する覇権の機能は、志を同じくする国々のネットワークによって共有される必要があります。

研究グループは、この構造をPax Amicitia（友好的なネットワークによる平和）または「ネットワーク覇権」と呼んでいます。

アジア太平洋地域の平和的発展は米国と中国なしでは達成できないので、志を同じくする国々は、米国と中国が可能な限り多くの方法で参加できる枠組みを作成する必要があります。

日本は米国と中国の両方にとって影響力のある国であり、それらの影響を受けているので、日本はアジア太平洋地域でそのようなネットワークを構築する上で主導権を握るべきです。

同時に、米国のシンクタンクである新アメリカ安全保障センター（CNAS）は、2017年6月に報告書が発表されたネットワーキングアジア安全保障プロジェクトに取り組んでいます。

主にその個々の材料属性によって定義される。

それは、中国がその軍隊の近代化を通じてますます積極的になり、絶えず不安定な北朝鮮が核兵器とミサイルを開発し続けているアジア太平洋地域を説明しています。

それが引用する他の新たな課題には、サイバー攻撃、大規模な自然災害、麻薬の人身売買が含まれます。これらの課題は明らかに米国の利用可能な資源を上回っています。

レポートは、州の関係者を接続するWebでノードを構築することの重要性を指摘しています。

日本とオーストラリアは、アジア太平洋地域の他のパートナーを結ぶ2つの新たな自然ノードと見なされています。

CNASの報告書は、米国が「米国の同盟と初期の安全保障関係をより広範な安全保障パートナーシップのネットワークに組み込むことに焦点を当てるべきである」と提案している。

実際、日本と米国でほぼ同時に実施されたこれら2つのプロジェクトは、多くの共通の特徴を共有しています。

どちらも、日本がアジアの安全保障ネットワークを構築する上で積極的な役割を果たすことを期待し、奨励しています。

したがって、安倍政権がこの地域で公共財の提供に積極的に取り組んでおり、日米政府がFOIPの枠組みを通じて安全保障協力の共通の論理的根拠を迅速に支持しているのは偶然ではありません。

FOIP戦略の未来

したがって、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）戦略は、政府レベルと非政府レベルの両方での日米の専門家間の相互作用の産物です。

両国の専門家間の相互作用が共通の見解と同様の政府の政策につながることは驚くべきことではありません。

しかし、そのような対話の欠点の1つは、日米国民の間でより広いコンセンサスを生み出すことができないことです。

言い換えれば、トランプ大統領のポピュリスト的アプローチは、日本を不公正な貿易相手国として非難することになるかもしれないし、彼のビジネス本能は彼に中国や北朝鮮との急いでの取引を締結するように促すかもしれない。

このような予測不可能な要因は、FOIPなどの長期的な地域のセキュリティフレームワークを形成する上で潜在的に有害です。

同時に、日本の政策的根拠は、中国の不公正な経済慣行と断定的な安全対策に対するトランプ政権のより厳しい姿勢と矛盾しない。

同時に、日本の政策的根拠は、中国の不公正な経済慣行と断定的な安全対策に対するトランプ政権のより厳しい姿勢と矛盾しない。

中国に立ち向かうことは、一部にはアメリカ国民が感じている不安を反映しているのかもしれませんが。

これは日本人が広く共有している感情です。

将来を振り返ると、FOIP戦略は、インド太平洋における日米の安全保障戦略にとって重要なターニングポイントとなる可能性があります。

完